



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 三越伊勢丹ホールディングス
コード番号 3099 URL <http://www.imhds.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 大西 洋

問合せ先責任者 (役職名) 業務本部総務部コーポレートコミュニケーション担当 (氏名) 滝口 一雄

TEL 03-5843-5115

定時株主総会開催予定日 平成25年6月24日

配当支払開始予定日

平成25年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1,236,333	△0.3	26,639	11.8	34,217	△11.0	25,292	△57.1
24年3月期	1,239,921	1.6	23,834	116.8	38,452	41.9	58,891	—

(注) 包括利益 25年3月期 40,568百万円 (△23.4%) 24年3月期 52,968百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	64.11	63.95	5.3	2.8	2.2
24年3月期	149.28	149.03	13.6	3.1	1.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △5,847百万円 24年3月期 2,315百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	1,223,677	505,127	40.1	1,244.54
24年3月期	1,227,947	468,479	37.2	1,157.37

(参考) 自己資本 25年3月期 491,001百万円 24年3月期 456,583百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	4,438	△26,312	2,339	35,781
24年3月期	57,843	△15,939	△44,940	53,017

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	3,945	6.7	0.9
25年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	3,945	15.6	0.8
26年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		17.9	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	590,000	2.6	9,000	10.2	9,500	42.5	5,500	215.5	13.94
通期	1,280,000	3.5	30,000	12.6	33,000	△3.6	22,000	△13.0	55.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	394,787,494 株	24年3月期	394,751,494 株
② 期末自己株式数	25年3月期	261,557 株	24年3月期	250,439 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	394,506,019 株	24年3月期	394,497,700 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
25年3月期	22,320	38.7	17,293	64.6	17,312	63.4	4,585	47.8
24年3月期	16,091	93.1	10,502	191.6	10,592	184.4	3,102	13.7

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
25年3月期	11.62		11.59	
24年3月期	7.86		7.85	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		％		円 銭	
25年3月期	759,074		457,533		60.1		1,155.96	
24年3月期	777,383		456,675		58.6		1,154.36	

(参考) 自己資本 25年3月期 456,091百万円 24年3月期 455,429百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 表示方法の変更	18
(7) 連結財務諸表に関する注記	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. その他	27
役員の異動	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）におけるわが国経済は、震災復興に伴う公共投資の本格化などを背景に緩やかながらも景気回復の動きが見られました。また年末からは円高の是正や株価の回復基調など明るい兆しもありましたが、来年以降の消費税増税など先行きに対する懸念は払拭されておりません。

百貨店業界におきましては、昨年の震災影響の反動や高額品の販売が堅調に推移したことから一部に持ち直しの傾向も見られたものの、全体の売上高は前年実績を下回る推移となりました。

このような状況下、当社グループは「常に上質であたらしいライフスタイルを創造し、お客さまの生活の中のさまざまなシーンでお役に立つことを通じて、お客さま一人ひとりにとっての生涯にわたるマイデパートメントストアとなり、高収益で成長し続ける世界随一の小売サービス業グループ」の実現に向けた取組みを推進いたしました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高は1,236,333百万円（前連結会計年度比0.3%減）、営業利益は26,639百万円（前連結会計年度比11.8%増）、経常利益は34,217百万円（前連結会計年度比11.0%減）、当期純利益は25,292百万円（前連結会計年度比57.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<百貨店業>

中核の百貨店業におきましては、当グループにおける最重要戦略である伊勢丹新宿本店・三越日本橋本店・三越銀座店の基幹3店舗の磨き上げについて、昨年来、段階的に再開発オープンしてきた伊勢丹新宿本店は、本年3月にグランドオープンいたしました。ファッションをアートと捉え、独自の企画編集で常に新鮮な情報発信を行う「ミュージアム」の実現を目指すとともに、様々な仕掛けやサービスを融合し、お客さまの五感に訴える環境空間を創造いたしました。また、店舗自体がエンターテインメント性を備えることでお買い物の目的だけでなく、お客さまが自然に集い感動していただける魅力的な場所に生まれ変わりました。その結果、オープン以来多数のお客さまにご来店いただき、売上高は計画を上回る水準で推移いたしております。

首都圏以外の国内グループ百貨店におきましては、各社の経費構造改革の取り組みに加えて、グループ力を活かした独自性のある共通商品の開発・導入の進展により、業績が大きく改善しました。

顧客接点の拡大と充実に向けた新規小型店舗の展開におきましては、昨年4月に紳士雑貨とフーズギフトを中心とした「イセタンハネダストア」を羽田空港国内線第1旅客ターミナル内に、昨年7月に「伊勢丹アウトレットストア」を佐野プレミアムアウトレットに、ラグジュアリーコスメ編集ショップ「イセタンミラー」については、本年3月までに新たに4店を、それぞれオープンし、順調に拡大しております。

また、WEB事業におきましては、ニュースサイトの運営を主要事業としている株式会社イードと合弁会社「株式会社ファッションヘッドライン」を昨年12月に設立し、ファッション総合ニュースサイト「FASHION HEADLINE」を立ち上げました。更に、伊勢丹新宿本店の再開発にあわせて、同店にかかわるヒト・モノ・コトに関する情報をソーシャルメディアを活用してお客さまにお届けするWEBサイト「ISETAN PARK net」をオープンしました。同サイトでは今後、店頭とWEB、ソーシャルメディアとオンラインショッピングを連動させたコミュニケーション

やサービスへの取組みを強化し、お客さまに新しい体験を提供してまいります。これらの取り組みを通じ、物販E Cに留まることなく、情報価値も提供する新たなE Cプラットフォームの構築を進めております。

なお、専門館事業で運営しておりました新宿三越アルコット店は、同ビルを外部に一括賃貸することに伴い、平成24年3月31日をもちまして営業を終了しております。

海外におきましては、引き続き堅調な成長が見込まれる中国・東南アジア地域での市場の開拓と深耕に取組み、昨年5月にはマレーシアで4号店となるワンウータマ店をオープンし、中国では本年1月に天津2号店をグランドオープンいたしました。

なお、平成20年2月から中国瀋陽市におきまして百貨店業を営んでおりました瀋陽伊勢丹百貨有限公司につきましては、本年5月をもちまして営業を終了いたします。

これらの結果、百貨店業全体での売上高は1,122,449百万円（前連結会計年度比0.5%減）、営業利益は18,685百万円（前連結会計年度比3.4%増）となりました。

<クレジット・金融・友の会業>

クレジット・金融・友の会業におきましては、株式会社エムアイカードが会員数を拡大するとともに、外部利用の拡大、金融サービスの強化、生産性の高い事業基盤の構築に取組みました。また、生計を異にするご家族の優待率と年間お買上げ額を一本化する新サービス「つながります」をスタートさせるなど、お客さまの利便性向上を図りました。

この結果、売上高は30,947百万円（前連結会計年度比8.4%増）、営業利益は3,710百万円（前連結会計年度比39.3%増）となりました。

<小売・専門店業>

小売・専門店業におきましては、株式会社三越伊勢丹フードサービスが、安心安全な商品や自社製造機能を活用した独自性の高い商品の提供により、地域のお客さまの満足度向上に向けて取組み、昨年6月には、「クイーンズ伊勢丹ふじみ野店」をオープンいたしました。

株式会社三越伊勢丹通信販売は、カタログ・TV通販事業の拡充を図る一方、日本郵便株式会社との間で、両社の強みを活かすべく、本年1月より、共同で商品調達・カタログ制作を行う新会社の設立に向けて準備を開始いたしました。

この結果、売上高は85,745百万円（前連結会計年度比2.2%減）、営業損失は532百万円（前連結会計年度は営業利益375百万円）となりました。

<不動産業>

不動産業におきましては、株式会社三越伊勢丹ビルマネジメントが、営業支援および省エネ・防災関連業務に取組みました。

この結果、売上高は32,735百万円（前連結会計年度比37.5%増）、営業利益は3,526百万円（前連結会計年度比291.7%増）となりました。

<その他>

その他におきましては、情報処理サービス業の株式会社三越伊勢丹システム・ソリューションズがグループ外百貨店のシステム開発および運行業務を受注するとともに、物流業の株式会社三越伊勢丹

ビジネス・サポートと人材サービス業の株式会社三越伊勢丹ヒューマン・ソリューションズが、シェアードサービス機能の強化とともに、外部収益獲得に向けて準備を進めました。

この結果、売上高は72,738百万円（前連結会計年度比3.4%減）、営業利益は1,109百万円（前連結会計年度比32.6%減）となりました。

なお、昨年10月にお知らせの通り、当社の持分法適用会社であります株式会社ジェイアール西日本伊勢丹は、同社の決算において特別損失を計上し、その結果当社は、その持分割合に相当する額を当期の持分法投資損失として計上することとなりました。同店の再建策につきましては、西日本旅客鉄道株式会社及び株式会社ジェイアール西日本伊勢丹とともに総力を挙げて取組み、早期の黒字化を実現してまいります。

②次期の見通し

当社グループは「グループ3ヶ年計画」を推進することにより、次期（平成26年3月期）の業績見通しにつきまして、連結売上高1,280,000百万円（前連結会計年度比3.5%増）、連結営業利益30,000百万円（前連結会計年度比12.6%増）、連結経常利益33,000百万円（前連結会計年度比3.6%減）、連結当期純利益22,000百万円（前連結会計年度比13.0%減）を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は1,223,677百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,269百万円減少しました。これは主に、短期貸付金の回収により、流動資産のその他が減少したことによるものです。

負債合計では718,550百万円となり、前連結会計年度末から40,917百万円減少しました。これは主に、未払金等の流動負債のその他が減少したことなどによるものです。

また、純資産は505,127百万円となり、前連結会計年度末から36,647百万円増加しました。これは主に、当期純利益計上により利益剰余金が増加したことなどによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて17,235百万円減少し、35,781百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,438百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ収入が53,405百万円減少しました。これは主に、前連結会計年度はカード債権流動化による資金調達を行っていたため、当連結会計年度の未払金の増減額が41,843百万円減少したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、26,312百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ支出が10,372百万円増加しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が7,624百万円増加したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,339百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ収入が47,280百万円増加しました。これは主に、コマーシャル・ペーパーによる調達などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	35.2	33.4	32.8	37.2	40.1
時価ベースの自己資本比率	21.7	32.0	23.9	31.2	43.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	12.8	—	6.4	3.0	40.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.7	—	19.1	34.1	3.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の長期的な向上を図りつつ安定的な配当水準を維持することを基本スタンスとしながら、経営環境、業績、財務の健全性等を総合的に勘案し、株主の皆様への利益還元を図ってまいります。

この方針に基づき、当期の1株当たり年間配当金につきましては、10円といたしたく存じます。

また次期につきましても、1株当たり年間配当金は10円を予定しております。

なお、内部留保金につきましては、当面、主要店舗等への設備投資と有利子負債削減に充当し、企業価値の向上を図りたく存じます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び関係会社（連結子会社40社、持分法適用関連会社8社、非連結子会社17社、持分法非適用関連会社2社（平成25年3月31日現在））により構成され、百貨店業、クレジット・金融・友の会業、小売・専門店業、不動産業及びその他の5事業を行っております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

百貨店業

主な関係会社

(株)三越伊勢丹、(株)札幌丸井三越、(株)函館丸井今井、(株)仙台三越、(株)新潟三越伊勢丹、(株)静岡伊勢丹、(株)名古屋三越、(株)広島三越、(株)高松三越、(株)松山三越、(株)岩田屋三越、(株)プランタン銀座、(株)うすい百貨店、(株)ジェイアール西日本伊勢丹、伊勢丹（中国）投資有限公司（中華人民共和国）、天津伊勢丹有限公司（中華人民共和国）、上海梅龍鎮伊勢丹百貨有限公司（中華人民共和国）、成都伊勢丹百貨有限公司（中華人民共和国）、イセタン（シンガポール）Ltd.、イセタン（タイランド）Co., Ltd.、イセタンオブジャパン Sdn. Bhd.（マレーシア）、米国三越INC.、新光三越百貨股份有限公司（台湾）、アイティーエム クローバー Co., Ltd.（タイランド）

クレジット・金融・友の会業

主な関係会社

(株)エムアイカード、(株)エムアイ友の会

小売・専門店業

主な関係会社

(株)三越伊勢丹フードサービス、(株)三越伊勢丹通信販売、(株)マミーナ

不動産業

主な関係会社

(株)三越不動産、(株)三越環境デザイン、(株)伊勢丹会館、(株)三越伊勢丹ビルマネジメント、(株)三越環境ビル管理、新宿サブナード(株)

その他

主な関係会社

(株)レオテックス、(株)三越伊勢丹ギフト・ソリューションズ、(株)レオマート、(株)センチュリートレーディングカンパニー、イセタンミツコシ（イタリア）S. r. l.、レキシム（シンガポール）Pte. Ltd.、(株)三越伊勢丹ビジネス・サポート、(株)三越伊勢丹ヒューマン・ソリューションズ、(株)三越伊勢丹システム・ソリューションズ、(株)伊勢丹スイング、(株)JTB伊勢丹トラベル、(株)三越伊勢丹研究所、(株)スタジオアルタ

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、三越・伊勢丹が長年培ってきたノウハウ・リソースを結集することで、「常に上質であたらしいライフスタイルを創造し、お客さまの生活の中のさまざまなシーンでお役に立つことを通じて、お客さま一人ひとりにとっての生涯にわたるマイデパートメントストアとなり、高収益で成長し続ける世界随一の小売サービス業グループ」となることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

- ①お客さまのご満足の最大化実現と成長事業育成のための再投資原資となる、営業利益の向上。
- ②財務基盤改善のための有利子負債の削減。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

グループ中期経営計画「三越伊勢丹グループ3ヶ年計画（平成25年度－27年度）」では、百貨店・専門館事業、スーパーマーケット事業、ダイレクト（通販・宅配・WEB）事業、海外事業、カード事業を5つの重点事業として位置付け、以下の3つの基幹戦略を推進してまいります。

【基幹戦略1】顧客接点の拡大と充実

よりお客さまのお役に立てる機会を増やすために、グループ最大の強みである基幹3店（伊勢丹新宿本店、三越日本橋本店、三越銀座店）の継続的な強化（顧客接点の充実）を図りながら、グループにある様々なリソースを活用することで、お客さまの消費スタイルにあった顧客接点を展開し、お客さまと接する機会の拡大を目指してまいります。

【基幹戦略2】生産性の高い顧客接点の再構築

各顧客接点において、お客さまのご要望・ご期待に沿い、更には上回る「商品・品揃えや販売サービスの充実」を図り、顧客満足度を高めてまいります。そして、各事業・業態特性に応じた商品差益の拡大や販管費削減への取組みによる収益力強化を両立させるため、新しい仕組みの構築（ビジネスモデル改革）による生産性向上を目指してまいります。

【基幹戦略3】グループリソースを活用するための基盤強化

三越と伊勢丹の統合後、百貨店事業を中心に構築してきた基盤など、グループの持つ資源をグループ全体へ拡大・活用することで、グループのノウハウ・資源を更に蓄積し、営業面・業務運営面・コスト面で、一層の効果創出を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、平成25年度より組織の大幅な改正を行うとともに、成長分野においては外部人材の登用を行うなど、上記の中期経営計画をさらに推進する体制を整えました。今後も先行き不透明な厳しい経営環境下において、各戦略を強力かつ確実に推進し、成果創出へつなげ、「世界随一の小売サービス業グループ」を目指します。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,137	38,630
受取手形及び売掛金	※3 105,895	※3 110,793
有価証券	268	159
商品	54,005	53,815
製品	850	654
仕掛品	118	58
原材料及び貯蔵品	1,079	1,346
繰延税金資産	15,235	15,917
その他	47,087	34,379
貸倒引当金	△3,470	△2,882
流動資産合計	260,208	252,872
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	463,235	468,162
減価償却累計額	△287,266	△290,320
建物及び構築物（純額）	175,969	177,841
土地	536,702	532,926
建設仮勘定	3,213	675
その他	68,282	70,737
減価償却累計額	△50,484	△53,500
その他（純額）	17,798	17,236
有形固定資産合計	733,684	728,679
無形固定資産		
ソフトウェア	13,332	13,430
その他	35,488	36,999
無形固定資産合計	48,821	50,429
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 84,894	※1 94,026
長期貸付金	770	667
差入保証金	83,406	82,301
繰延税金資産	2,335	2,417
その他	14,452	12,607
貸倒引当金	△693	△361
投資その他の資産合計	185,167	191,659
固定資産合計	967,673	970,769
繰延資産		
社債発行費	65	35
繰延資産合計	65	35
資産合計	1,227,947	1,223,677

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	111,791	115,474
1年内償還予定の社債	—	12,000
短期借入金	※3 22,964	※3 43,463
コマーシャル・ペーパー	24,000	46,000
未払法人税等	3,893	3,707
商品券	80,712	82,532
繰延税金負債	0	1
賞与引当金	9,044	9,067
ポイント引当金	4,161	4,154
商品券回収損引当金	22,886	21,306
その他	123,635	88,919
流動負債合計	403,089	426,627
固定負債		
社債	24,000	12,000
長期借入金	102,300	67,800
繰延税金負債	158,769	152,698
退職給付引当金	39,602	38,162
負ののれん	13,234	—
持分法適用に伴う負債	—	※2 3,991
その他	18,471	17,270
固定負債合計	356,378	291,923
負債合計	759,467	718,550
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,102	50,118
資本剰余金	325,061	325,077
利益剰余金	103,823	125,171
自己株式	△233	△243
株主資本合計	478,754	500,124
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,604	△1,316
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	△16,567	△7,806
その他の包括利益累計額合計	△22,170	△9,122
新株予約権	1,246	1,441
少数株主持分	10,648	12,683
純資産合計	468,479	505,127
負債純資産合計	1,227,947	1,223,677

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	1,239,921	1,236,333
売上原価	892,133	888,923
売上総利益	347,788	347,410
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	26,907	27,631
ポイント引当金繰入額	2,376	1,998
給料手当及び賞与	98,904	97,430
退職給付費用	5,493	4,893
貸倒引当金繰入額	689	315
減価償却費	22,406	21,559
地代家賃	39,880	41,024
業務委託費	34,056	34,093
その他	93,238	91,823
販売費及び一般管理費合計	323,954	320,771
営業利益	23,834	26,639
営業外収益		
受取利息	916	911
受取配当金	718	742
持分法による投資利益	2,315	—
未回収商品券受入益	4,711	4,345
負ののれん償却額	13,234	13,234
固定資産受贈益	1,158	2,683
その他	4,066	1,594
営業外収益合計	27,122	23,513
営業外費用		
支払利息	1,714	1,469
持分法による投資損失	—	5,847
固定資産除却損	1,277	694
商品券回収損引当金繰入額	5,713	3,178
その他	3,798	4,746
営業外費用合計	12,503	15,935
経常利益	38,452	34,217
特別利益		
固定資産売却益	—	※1 31
関係会社株式売却益	※2 169	※2 500
その他	※3 495	—
特別利益合計	664	531

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※4 509	※4 978
固定資産処分損	—	3,537
減損損失	※5 7,632	※5 6,398
のれん償却額	※6 1,099	—
投資有価証券評価損	54	39
関係会社整理損	—	835
事業構造改善費用	※7 3,779	—
合併関連費用	379	—
その他	—	407
特別損失合計	13,454	12,197
税金等調整前当期純利益	25,662	22,551
法人税、住民税及び事業税	3,931	4,420
法人税等調整額	△37,879	△7,772
法人税等合計	△33,948	△3,352
少数株主損益調整前当期純利益	59,611	25,903
少数株主利益	719	611
当期純利益	58,891	25,292

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	59,611	25,903
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	437	4,291
繰延ヘッジ損益	△19	△0
為替換算調整勘定	△1,141	4,315
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,919	6,057
その他の包括利益合計	△6,642	14,664
包括利益	52,968	40,568
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	52,775	38,341
少数株主に係る包括利益	192	2,227

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	50,047	50,102
当期変動額		
新株の発行	55	16
当期変動額合計	55	16
当期末残高	50,102	50,118
資本剰余金		
当期首残高	325,007	325,061
当期変動額		
新株の発行	55	16
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	54	15
当期末残高	325,061	325,077
利益剰余金		
当期首残高	47,693	103,823
当期変動額		
剰余金の配当	△2,761	△3,945
当期純利益	58,891	25,292
当期変動額合計	56,130	21,347
当期末残高	103,823	125,171
自己株式		
当期首残高	△191	△233
当期変動額		
自己株式の取得	△47	△12
自己株式の処分	5	2
当期変動額合計	△41	△9
当期末残高	△233	△243
株主資本合計		
当期首残高	422,556	478,754
当期変動額		
新株の発行	110	32
剰余金の配当	△2,761	△3,945
当期純利益	58,891	25,292
自己株式の取得	△47	△12
自己株式の処分	4	2
当期変動額合計	56,198	21,369
当期末残高	478,754	500,124

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△2,996	△5,604
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,608	4,288
当期変動額合計	△2,608	4,288
当期末残高	△5,604	△1,316
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	19	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18	△0
当期変動額合計	△18	△0
当期末残高	1	0
為替換算調整勘定		
当期首残高	△13,078	△16,567
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,488	8,760
当期変動額合計	△3,488	8,760
当期末残高	△16,567	△7,806
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△16,055	△22,170
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,115	13,048
当期変動額合計	△6,115	13,048
当期末残高	△22,170	△9,122
新株予約権		
当期首残高	1,083	1,246
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	163	195
当期変動額合計	163	195
当期末残高	1,246	1,441
少数株主持分		
当期首残高	10,568	10,648
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80	2,035
当期変動額合計	80	2,035
当期末残高	10,648	12,683

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	418,152	468,479
当期変動額		
新株の発行	110	32
剰余金の配当	△2,761	△3,945
当期純利益	58,891	25,292
自己株式の取得	△47	△12
自己株式の処分	4	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,871	15,278
当期変動額合計	50,326	36,647
当期末残高	468,479	505,127

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	25,662	22,551
減価償却費	24,018	23,360
減損損失	7,632	6,398
のれん償却額	1,320	—
負ののれん償却額	△13,234	△13,234
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△652	△922
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,082	△1,246
受取利息及び受取配当金	△1,635	△1,654
支払利息	1,714	1,469
持分法による投資損益 (△は益)	△2,315	5,847
固定資産売却損益 (△は益)	505	947
固定資産処分損益 (△は益)	1,277	4,231
投資有価証券評価損益 (△は益)	54	39
関係会社整理損	—	835
売上債権の増減額 (△は増加)	△19,308	△5,577
たな卸資産の増減額 (△は増加)	836	691
仕入債務の増減額 (△は減少)	15,572	2,883
未払費用の増減額 (△は減少)	4,999	△1,324
未払金の増減額 (△は減少)	9,792	△32,051
その他	7,480	△6,176
小計	59,637	7,068
利息及び配当金の受取額	2,771	3,288
利息の支払額	△1,697	△1,413
法人税等の支払額	△2,868	△4,504
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,843	4,438
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,966	△2,848
定期預金の払戻による収入	2,239	2,388
有形固定資産の取得による支出	△16,119	△23,744
有形及び無形固定資産の売却による収入	873	1,625
無形固定資産の取得による支出	△3,444	△7,007
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△881	△2,670
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,181	933
敷金及び保証金の回収による収入	4,579	5,343
敷金及び保証金の差入による支出	△530	△1,426
その他	129	1,094
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,939	△26,312

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△22,854	7,499
長期借入れによる収入	13,300	—
長期借入金の返済による支出	△5,100	△21,500
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△26,000	22,000
配当金の支払額	△2,748	△3,952
自己株式の売却による収入	4	2
自己株式の取得による支出	△47	△12
少数株主への配当金の支払額	△112	△166
その他	△1,382	△1,531
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44,940	2,339
現金及び現金同等物に係る換算差額	△595	2,578
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,632	△16,955
現金及び現金同等物の期首残高	56,649	53,017
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△279
現金及び現金同等物の期末残高	※ 53,017	※ 35,781

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 表示方法の変更
(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「固定資産受贈益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた5,225百万円は、「固定資産受贈益」1,158百万円、「その他」4,066百万円として組み替えております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	54,938百万円	57,191百万円

※2 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
従業員住宅ローン保証	499百万円	従業員住宅ローン保証	409百万円
関係会社銀行借入金等保証予約		関係会社銀行借入金等保証予約	
英国三越LTD.	7百万円	英国三越LTD.	8百万円
関係会社借入金等債務保証		関係会社借入金等債務保証	
㈱ジェイアール西日本伊勢丹	12,000百万円	㈱ジェイアール西日本伊勢丹	(注)8,008百万円
保証債務等合計	12,507百万円	保証債務等合計	8,426百万円

(注) 債務保証額から持分法適用に伴う負債として引き当てられた金額を控除した金額を記載しています。

※3 貸出コミットメント

(1) 貸手側

クレジットカード業務に附帯するキャッシング及びカードローン業務等を行っております。

当該業務における未実行残高は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
キャッシング及びカードローン等の		キャッシング及びカードローン等の	
与信限度額の総額	90,089百万円	与信限度額の総額	83,423百万円
実行残高	4,079百万円	実行残高	2,818百万円
差引額	86,010百万円	差引額	80,605百万円

(2) 借手側

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
特定融資枠契約の総額	70,000百万円	特定融資枠契約の総額	70,000百万円
借入実行残高	10,000百万円	借入実行残高	一百万円
差引額	60,000百万円	差引額	70,000百万円

(連結損益計算書関係)

- ※1 固定資産売却益の内容は、主に株式会社三越伊勢丹の所有土地及び建物等の売却によるものであります。
- ※2 前連結会計年度、及び当連結会計年度における関係会社株式売却益は、主にセントレスタ株式会社の株式を売却したものであります。
- ※3 前連結会計年度の特別利益におけるその他は、関係会社の債権譲渡益であります。
- ※4 固定資産売却損の内容は、主に株式会社三越伊勢丹の所有土地及び建物等の売却によるものであります。
- ※5 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1)減損損失を認識した資産グループの概要

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
店舗等	建物等	岩田屋本店（福岡県 福岡市）	5,963
店舗等	建物等	恵比寿三越店（東京都 渋谷区）	943
店舗等	土地・建物等	松山三越店（愛媛県 松山市）	577
店舗等	建物等	その他	147

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
店舗等	土地・建物等	名古屋三越栄店（愛知県 名古屋市）	4,776
店舗等	土地	広島三越店（広島県 広島市）	1,267
店舗等	建物等	その他	353

(2)減損損失を認識するに至った経緯

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについては、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(3)減損損失の内訳

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

建物等	7,320百万円
土地	312百万円
合計	7,632百万円

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

建物等	4,709百万円
土地	1,689百万円
合計	6,398百万円

(4)資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

(5)回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループの測定については、不動産鑑定評価基準に基づいた不動産鑑定士からの評価額等を基準としております。

※6 前連結会計年度におけるのれん償却額は、会計制度委員会報告第7号「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(平成10年5月12日日本公認会計士協会)第32項の規定に基づきのれんを償却したものであります。

※7 前連結会計年度における事業構造改善費用は主として、連結子会社の企業年金基金解散に伴う損失及び退職関連費用であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	39,137百万円	38,630百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△2,116百万円	△2,848百万円
流動資産「その他」(現先)	15,996百万円	－百万円
現金及び現金同等物	53,017百万円	35,781百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは百貨店業を中心に事業別のセグメントから構成されており、サービス内容・経済的特徴を考慮した上で集約し、「百貨店業」、「クレジット・金融・友の会業」、「小売・専門店業」、「不動産業」を報告セグメントとしております。

「百貨店業」は、衣料品・身廻品・雑貨・家庭用品・食料品等の販売を行っております。「クレジット・金融・友の会業」は、クレジットカード・貸金・損害保険代理・生命保険募集代理・友の会運営等を行っております。

「小売・専門店業」は、婦人服・食料品・衣料雑貨・家庭用品等の販売を行っております。「不動産業」は、不動産賃貸・建物内装・ビルメンテナンス等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	百貨店業	クレジット・金融・ 友の会業	小売・専門 店業	不動産業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,127,542	12,729	73,072	11,876	1,225,221	14,699	1,239,921	—	1,239,921
セグメント間の内部売上高又は 振替高	618	15,819	14,597	11,935	42,971	60,607	103,578	△103,578	—
計	1,128,161	28,549	87,670	23,811	1,268,193	75,306	1,343,500	△103,578	1,239,921
セグメント利益	18,068	2,663	375	900	22,007	1,647	23,654	179	23,834
セグメント資産	1,129,198	226,267	24,548	58,991	1,439,005	33,141	1,472,146	△244,199	1,227,947
その他の項目									
減価償却費	16,544	2,629	657	530	20,362	3,956	24,319	△300	24,018
減損損失	7,617	—	14	—	7,632	—	7,632	—	7,632
持分法適用会社への投資額	34,516	—	2,875	14,375	51,766	58	51,825	—	51,825
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	13,838	1,709	794	79	16,422	3,177	19,599	△356	19,243

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造・輸出入等・卸売業、物流業、人材サービス業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額179百万円は、セグメント間未実現利益等であります。

(2) セグメント資産の調整額△244,199百万円は、セグメント間債権債務消去等であります。

(3) 減価償却費の調整額△300百万円は、セグメント間未実現利益であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△356百万円は、セグメント間未実現利益であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

4 有形固定資産の減価償却方法に関して、当連結会計年度より、器具及び備品等を定額法に変更することといたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、セグメント利益は、百貨店業は1,178百万円、小売・専門店は112百万円増加しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	百貨店業	クレジット・金融・友の会業	小売・専門 店業	不動産業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,120,924	14,088	71,592	15,587	1,222,192	14,141	1,236,333	—	1,236,333
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,525	16,858	14,152	17,148	49,684	58,597	108,282	△108,282	—
計	1,122,449	30,947	85,745	32,735	1,271,877	72,738	1,344,616	△108,282	1,236,333
セグメント利益又は損失(△)	18,685	3,710	△532	3,526	25,390	1,109	26,499	139	26,639
セグメント資産	1,025,356	208,110	23,984	162,585	1,420,036	31,541	1,451,578	△227,900	1,223,677
その他の項目									
減価償却費	15,085	2,788	719	1,066	19,659	4,007	23,666	△306	23,360
減損損失	6,061	—	327	—	6,388	9	6,398	—	6,398
持分法適用会社への投資額	33,146	—	3,358	16,793	53,298	71	53,370	—	53,370
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	21,597	1,392	1,217	1,475	25,683	5,032	30,716	△217	30,499

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造・輸出入等・卸売業、物流業、人材サービス業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額139百万円は、セグメント間未実現利益等であります。

(2) セグメント資産の調整額△227,900百万円は、セグメント間債権債務消去等であります。

(3) 減価償却費の調整額△306百万円は、セグメント間未実現利益であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△217百万円は、セグメント間未実現利益であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（関連情報）

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	百貨店業	クレジット・金融・友の会業	小売・専門 店業	不動産業	計			
(のれん)								
当期償却額	1,320	—	—	—	1,320	—	—	1,320
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—
(負ののれん)								
当期償却額	13,234	—	—	—	13,234	—	—	13,234
当期末残高	13,234	—	—	—	13,234	—	—	13,234

(注) 負ののれんは平成22年4月1日前行なわれた当社の企業統合(株式会社三越と株式会社伊勢丹の経営統合)により発生したものであります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	百貨店業	クレジット・金融・友の会業	小売・専門 店業	不動産業	計			
(負ののれん)								
当期償却額	13,234	—	—	—	13,234	—	—	13,234
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 負ののれんは平成22年4月1日前行なわれた当社の企業統合(株式会社三越と株式会社伊勢丹の経営統合)により発生したものであります。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,157.37円	1,244.54円
1 株当たり当期純利益金額	149.28円	64.11円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	149.03円	63.95円

(注) 1. 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	58,891	25,292
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	58,891	25,292
普通株式の期中平均株式数 (千株)	394,497	394,506
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数 (千株)	659	997
(うち新株予約権) (千株)	(659)	(997)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 4 種類の目的となる株式の数 (新株予約権 1,397,500株)	新株予約権 2 種類の目的となる株式の数 (新株予約権 646,300株)

(注) 2. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	468,479	505,127
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	11,895	14,125
(うち新株予約権 (百万円))	(1,246)	(1,441)
(うち少数株主持分 (百万円))	(10,648)	(12,683)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	456,583	491,001
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数 (千株)	394,501	394,525

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他（役員の異動）

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動（平成25年6月24日付予定）

（1）新任取締役候補

取 締 役	なかごめ としひこ 中込 俊彦	（現 当社 専務執行役員 営業本部長）
取 締 役	たけだ ひでのり 竹田 秀成	（現 当社 常務執行役員 関連事業本部長）
社外取締役	うつだ しょうえい 槍田 松瑩	（現 三井物産株式会社 取締役会長）
社外取締役	い だ よしのり 井田 義則	（現 いすゞ自動車株式会社 特別相談役）

（2）退任予定取締役

取 締 役	おおたがき たつお 太田垣 立郎	（当社 専務執行役員 株式会社岩田屋三越 代表取締役社長執行役員 兼 営業本部長）
取 締 役	しら い としのり 白井 俊徳	（当社 執行役員 経営戦略本部 経営企画部長）
社外取締役	みやむら しんぺい 宮村 眞平	（三井金属鉱業株式会社 相談役）
社外取締役	いけだ もりお 池田 守男	（株式会社資生堂 特別顧問）